

コンプライアンス基本理念

日本道路グループの役職員一人ひとは、総ての企業活動において以下をコンプライアンスの基本理念とする。

- ・法の順守が絶対条件であることを深く認識し、社会規範・公序良俗に反しないという強い意識をもって行動する。
- ・地球環境保全に積極的に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献する。
- ・あらゆる人々の人権・人格を尊重する。
- ・コンプライアンス体制の整備に真摯に取り組む。



コンプライアンス指針

1. 安全第一主義の徹底を図る。

「関連法規」 労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、労働施策総合推進法、道路交通法、自動車運転処罰法、製造物責任法等

「関連社内規程等」 安全衛生管理規則、社有車安全運転管理規則、通勤車両管理規則、メンタルヘルス諸施策、長時間労働者の医師面談指導等

「違反事例」 危険防止措置不備、労災隠し、過積載、36協定違反、過重労働



2. 公正で自由な営業活動を行う。

「関連法規」 独占禁止法、下請法、不正競争防止法、入札契約適正化法、刑法等

「関連社内規程等」 自由な競争及び公正な取引順守基本方針等

「違反事例」 談合、競売入札妨害、価格カルテル、優越的地位の濫用



3. 法令、社内ルール、社会規範に則った取引を行う。

「関連法規」 建設業法、独占禁止法、下請法、会社法、民法等

「関連社内規程等」 取締役会規程、執行役員規程、職務権限規程、就業規則、与信管理規則、文書管理規則、公印管理規則等

「違反事例」 稟議規定違反、下請法違反、契約書面によらない取引、利益相反取引、支払期日遅延、公印（私印）不正使用



4. 反社会的勢力とは、一切の関係を持たない。

「関連法規」 暴力団対策法、暴力団排除条例、会社法、刑法等

「関連社内規程等」 内部統制システムの基本方針等

「違反事例」 暴力団等関係者との取引、不当要求の応諾



5. 政治、行政と健全かつ正常な関係を保つ。

「関連法規」 政治資金規正法、公職選挙法、国家公務員倫理法

「関連社内規程等」 国の機関等の出身者の雇用に関する方針

「違反事例」 賄賂、不適切な接待、選挙違反



6. 建設業法等法令を順守した適正な施工・生産活動を行う。

「関連法規」 建設業法、入札契約適正化法、労働者派遣法、下請法等

「関連社内規程等」 自由な競争及び公正な取引順守基本方針、品質方針、ISO9001 品質基準等

「違反事例」 一括下請負、施工体制台帳虚偽記載、経審虚偽記載、配置技術者違反、偽装請負（出向）、品質偽装



7. 企業情報を適正に開示する。

「関連法規等」 会社法、金融商品取引法、コーポレートガバナンス・コード、証券取引所適時開示規則等

「関連社内規程等」 内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則、経理規程、財務諸表準則、コーポレートガバナンスに関する基本指針等

「違反事例」 インサイダー取引、有価証券報告書虚偽記載、適時開示違反等



8. 適正で透明な会計処理を行う。

「関連法規」 会社法、金融商品取引法、建設業法等

「関連社内規程等」 経理規程、財務諸表準則等

「違反事例」 売上・出来高の仮装、原価移動、横領・着服



9. 知的財産、営業秘密の重要性を認識し、適切に管理し活用する。

「関連法規」 知的財産基本法、特許法、実用新案法、意匠法、商標法、著作権法、不正競争防止法等

「関連社内規程等」 発明考案奨励制度規則、社内情報システム管理規則、社内情報システム利用心得等

「違反事例」 プログラム不正コピー、特許権侵害、情報漏洩、守秘義務違反等



10. 社内情報の保全、セキュリティを確保する。

「関連法規」 不正競争防止法、不正アクセス禁止法、個人情報保護法、刑法等

「関連社内規程等」 文書管理規則、社内情報システム管理規則、個人情報保護方針、特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針等

「違反事例」 会社重要情報流出、業務データの社外持ち出し、情報システムの不正使用・侵入、顧客・個人情報流出、パスワード管理不全



1 1. 公私の別を明確にし、私的な利害関係を会社に持ち込まない。

「関連法規」 刑法、会社法等

「関連社内規程等」 就業規則、私有車の業務上使用に関する規則等

「違反事例」 窃盗、横領、背任、特別背任、社有車不正使用



1 2. 環境に関する法令等を順守し、地球環境保全に貢献する事業活動を行う。

「関連法規等」 廃棄物処理法、建設リサイクル法、土壌汚染対策法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、SDGs等

「関連社内規程等」 環境管理規則、産業廃棄物処理マニュアル、環境方針、ISO14001 環境基準等

「違反事例」 不法投棄、マニフェスト偽造



1 3. あらゆる人々の人格と人権を尊重する。

「関連法規等」 憲法、労働基準法、労働契約法、男女雇用機会均等法、労働安全衛生法、障害者雇用促進法、労働施策総合推進法、個人情報保護法、SDGs等

「関連社内規程等」 就業規則、個人情報保護方針、個人情報取扱いに関する規則、ハラスメントの防止手引

「違反事例」 同和問題、個人情報の不正使用、ハラスメント、性差別、人種・国籍・性的少数者差別、児童労働、強制労働等



1 4．本指針の実現の為、日本道路グループ各社の社内体制の整備を行う。

「関連法規等」 会社法、コーポレートガバナンス・コード、公益通報者保護法等

「関連社内規程等」 コーポレートガバナンスに関する基本方針、内部統制システムの基本方針、内部監査規程、品質方針等

「違反事例」 内部通報の不適切取扱い、内部統制の不備、業務リスク管理体制の機能不全



1 5．毎年7月30日をコンプライアンスの日とし、コンプライアンスの継続的徹底を図る。

「関連社内規程等」 通達（業務）19-01

※ 「S D G s」 (Sustainable Development Goals = 持続可能な開発目標)

指針において、S D G s 目標とされているものには、目標個別マークを表示。

〈内部通報窓口〉

コンプライアンス相談窓口（業務リスク管理部内）

Tel 03-6671-9157 Fax 03-6365-1565

日本道路企業倫理の窓口（委託先：ダイヤル・サービス株）

Tel 0120-400-591

窓口への相談・申告の仕方

- （1）相談・申告は、コンプライアンス基本理念・コンプライアンス指針に違反した行為、または違反するおそれのある行為に関するものを原則とします。
- （2）他人の誹謗中傷、個人的不平不満、単なる意見表明は、厳に謹んで下さい。
- （3）氏名を明記（申告）することを原則とします。
ただし、日本道路企業倫理の窓口（ダイヤル・サービス株）では、申告した氏名を窓口から会社には伝えない取扱いが可能です。

2020年7月改訂